

2014年3月28日

No.2013-045

労働需給タイト化の下での賃金減少はいつまで続くか — 地域別失業率、賃金の動向から検証する —

調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂

《要 点》

- ◆ 失業率低下、有効求人倍率上昇など、わが国の労働需給は引き締まる方向にある。背景には、「需要の増加」に加えて「供給制約」の影響が大きくなっていることがあげられる。人口減少下で、就業者数がさほど増えなくも失業率の低下や労働需給のタイト化を招き易い。
- ◆ 労働需給がタイト化すれば賃金は上昇する筋合いにあるが、実際には賃上げが広がっているわけではない。労働需給の引き締まりが今後賃金上昇にまでつながるのか、検討が必要である。
- ◆ 2000年以降の完全失業率の中身を分析すると、構造的・摩擦的失業率はほぼ安定して推移しているのに対し、需要不足失業率は大きく変動した。需要不足失業率の足元の水準は、リーマン・ショック前の好況期におけるボトムよりは若干高いものの、所定内給与に下げ止まりがみられた2005年頃の水準に並ぶ程度にまで低下している。このことからみれば、労働需給面から賃金上昇圧力が強まってもおかしくない状況にあると判断される。
- ◆ 地域別に掘り下げて分析すると、①地方圏では労働需給がタイト化している一方で賃金が低下している、②南関東や九州など産業集積を持った大都市圏では労働需給が緩和的であるが賃金は下げ止まりつつある、③大都市圏であり、かつ労働需給がタイト化している中部は賃金も上昇している、という特徴がある。全国「平均」でみると労働需給タイト化の一方で賃金が下落しているように見えるが、より細かくみれば、労働需給逼迫が賃金上昇につながりにくい地方圏の存在が見逃せない。
- ◆ これまでのところ、南関東をはじめとする大都市圏の労働需給は中部を除いて相対的に余裕があるため賃金上昇圧力はさほど強くなく、賃金は低めに抑制されてきた。しかしながら、今後南関東などの景気が緩やかでも順調に回復すれば労働需給が引き締まり、賃金の上昇傾向が定着すると予想される。

本件に関するご照会は、調査部・副主任研究員・西浦瑞穂宛にお願いいたします。

Tel: 06-6479-5750

Mail: nishiura.mizuho@jri.co.jp

1. はじめに

失業率低下、有効求人倍率上昇など、わが国の労働需給は引き締まる方向にある。一方、一人当たり賃金をみると、明確な上昇トレンドには転じていない。とりわけ、賞与や時間外手当などを除いた「所定内給与」はいまだに減少基調から脱したとは言い切れない。労働需給が引き締まりつつあるなかで賃金が上昇しないのはなぜであろうか。本稿では、労働需給が地域別に異なることに着目し、全国をいくつかのブロックに分け、現状を整理・分析する。併せて、賃金上昇を招くような労働需給逼迫状況が近い将来において出現する可能性があるか否かについて検証する。

2. 労働市場を取り巻く環境

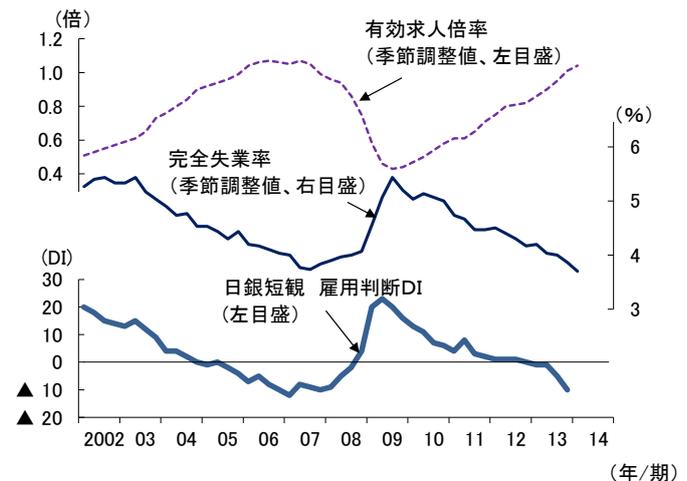
(1) タイト化する労働需給

わが国の完全失業率および有効求人倍率の推移をみると、全般的に引き締まり傾向にある(図表1)。両指標はリーマン・ショック後の2009年春以降一貫して改善し、2014年1月には完全失業率(季節調整値)は3.7%、有効求人倍率は1.04倍と、ともに2007年の好況時並みの水準まで改善している。日銀短観の雇用人員判断DIを確認しても、2013年後半に「不足超」幅が急速に拡大し、直近では2007年並みとなっている。

このような労働需給タイト化の背景として、「労働需要の増加」があることはもちろんであるが、これに加えて「供給制約」の影響が大きくなっていることには注意が必要である。すなわち、総務省「人口推計」によると、わが国の生産年齢人口(15~64歳人口)は1995年の8,726万人がピークで、2013年には7,900万人まで減少している。国立社会保障・人口問題研究所によれば、2030年には6,800万人と、今後は年率0.9%のペースで減少していくことになる。

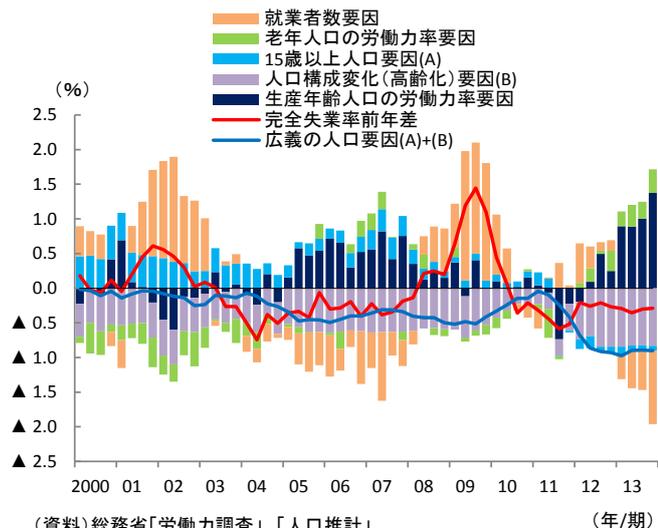
2000年以降の完全失業率の変化(前年同期差)の背景を要因分解してみよう(図表2)。失業率の算定には生産年齢人口を超えた世代(65歳以上)も対象となるので、本稿では「15歳以上人口要因」と「人口構成変化要因(高齢化)要因(B)」

(図表1) 完全失業率・有効求人倍率・短観雇用判断DIの推移



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
日本銀行「短観」
(注)DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。プラスは「過剰」超を示す。2014年1~3月期は1月の値。

(図表2) 完全失業率変化(前年同期差)の要因



(資料)総務省「労働力調査」、「人口推計」
(注)内閣府「地域の経済2011」を参考。要因分解式は以下の通り。

$$\Delta u = \frac{E}{a^2 N} (1-z) \Delta \alpha_{15-64} + \frac{E}{a^2 N} z \Delta \alpha_{65-} - \frac{E}{a^2 N} (\alpha_{15-64} - \alpha_{65-}) \Delta z + \frac{E}{a^2 N} \Delta N - \frac{1}{a N} \Delta E$$

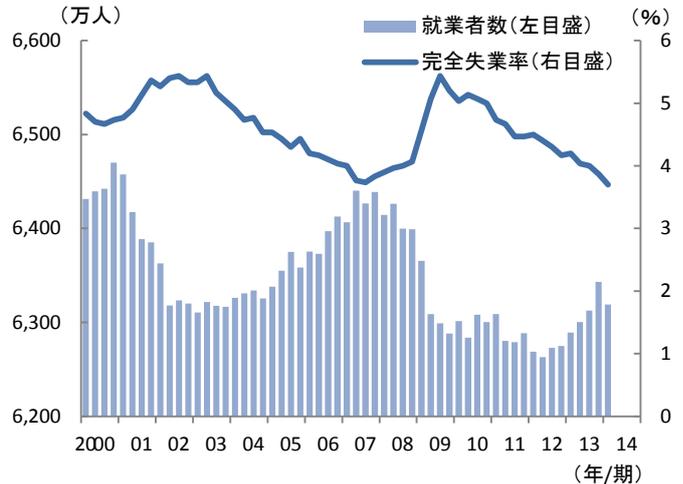
(N:15歳以上人口、E:就業者数、α:全体の労働力率、α₁₅₋₆₄:生産年齢人口の労働力率、α₆₅₋:65歳以上人口の労働力率、z:15歳以上人口に対する65歳以上人口の割合、ただし、z=老年人口指数/(1+老年人口指数)

割合の変化要因)」とを足し合わせ、「広義の人口要因」と呼ぶこととする。「広義の人口要因」は2004年頃までは失業率に対しニュートラルであったが、その後は引き下げに寄与するようになり、足元ではほぼ毎年1%程度の失業率低下要因となっている。2013年の就業者数の増加は主に生産年齢人口層における労働力率上昇で十分にカバーしえた格好であったが、「広義の人口要因」が響き、失業率は結果的に低下した。

また、完全失業率と就業者数との関係をみると、2007年の失業率低下時と今回とは様相が大きく異なる。すなわち、リーマン・ショック前の好況期における完全失業率のピークからボトムまで（2003年4～6月期から2007年7～9月期まで）の動きを振り返ると、完全失業率は5.4%から3.7%へ低下し、この間に就業者数は105万人増加した（図表3）。これに比べて、直近の最悪期である2009年7～9月期から足元の2013年10～12月期までをみると、完全失業率は5.4%から3.7%へと同程度改善したが、この間に増えた就業者数は20万人にとどまっている。

以上のように、現在は人口減少の影響を受けて就業者数がさほど増えなくても失業率の低下、労働需給のタイト化を招き易い状況にあるといえる。

（図表3）就業者数と完全失業率の推移
（季節調整値）

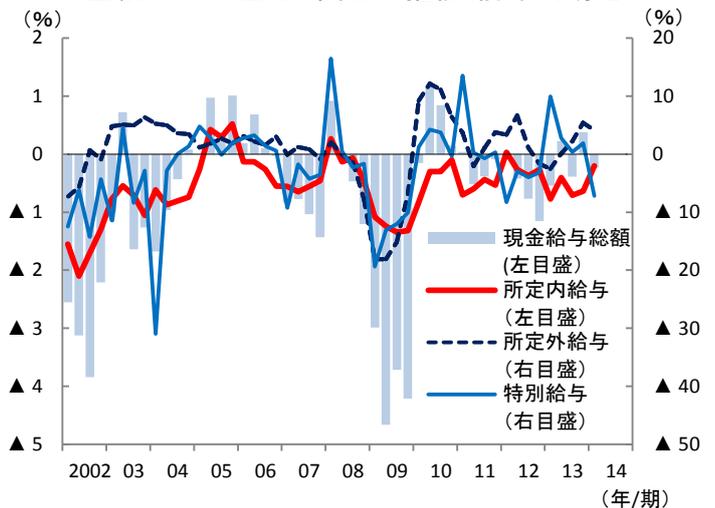


（資料）総務省「労働力調査」
（注）2014年1～3月期は1月の値。

（2）上昇しない賃金

一方、賃金は明確に上昇するまでには至っていない（図表4）。一人当たり現金給与総額の推移をみると、足元では下げ止まり感もあるものの、四半期ごとに前年超え、前年割れを繰り返しており、明確な上昇に転じたとは言いきれない。とりわけ、賞与や時間外給与を除いた所定内給与はリーマン・ショック後ほぼ一貫して前年割れを続けており、足元（2014年1月）でも前年同月比0.2%減と低調である。所定内給与はリーマン・ショック前の好況期においてもさほど上昇しなかったが、2005年、2008年には下げ止まりに転じる局面もあった。それだけに、足元の労働需給の引き締まりが今後賃金上昇にまでつなげるのか、検討が必要である。

（図表4）一人当たり賃金の推移（前年同期比）



（資料）厚生労働省「毎月勤労統計調査」
（注1）一人当たり賃金は調査産業計・常用労働者5人以上規模。所定外給与、特別給与は公表値である現金給与総額ときまって支給する給与の指数から日本総研研究所が試算。
（注2）2014年1～3月期は1月の値。

3. 「労働需要不足による失業率」と賃金の動向

(1) 賃金は上昇してもおかしくない局面

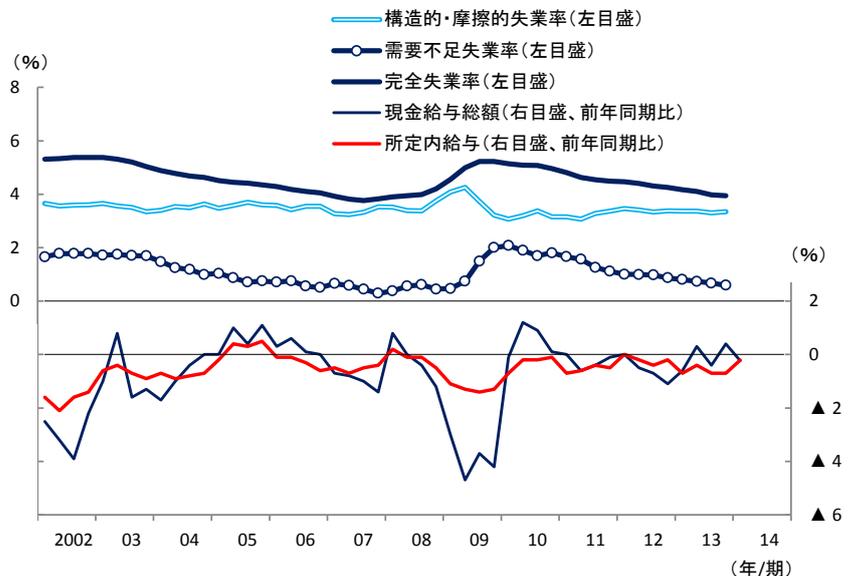
足元で労働需給がタイト化しているにもかかわらず賃金が上昇していないのはなぜであろうか。この疑問を解くためにUV分析¹を用いて失業率を「構造的・摩擦的失業率」（求職者の属性が企業側の求人内容と合致しないなどのミスマッチによる失業、ならびに労働移動に伴い生じてしまう短期の失業）と「需要不足失業率」（景気悪化により労働需要が減少するために生じる失業）に分けてみることにする（図表5）。

2000年以降の動向をみると、「構造的・摩擦的失業率」はほぼ安定している。2008年のリーマン・ショック時に一旦目立って上昇し、その後やや大きく低下、2010年以降はごく緩やかに上昇したが、均してみれば4%近辺で推移している。これに対し、「需要不足失業率」は大きく変動した。とりわけ2005～2007年頃はかなりタイト化し、ボトム時点では0.3%（2007年10～12月期）まで低下した。その後、リーマン・ショックで大きく上昇したものの2010年頃から再び低下傾向に転じ、足元（2013年10～12月期）では0.6%となっている。これは前回ボトムよりは高いものの、賃金面で所定内給与に下げ止まりがみられた2005年頃の水準に並ぶ程度にまで低下している。このことからみれば、労働需給面からは賃金上昇圧力が強まってもおかしくない状況にあると判断される。

(2) 地域別には二極化

次に、UV分析を地域別²に行うことにより、もう少し掘り下げた分析をしてみよう（図表6）。

(図表5) 完全失業率と賃金の動向

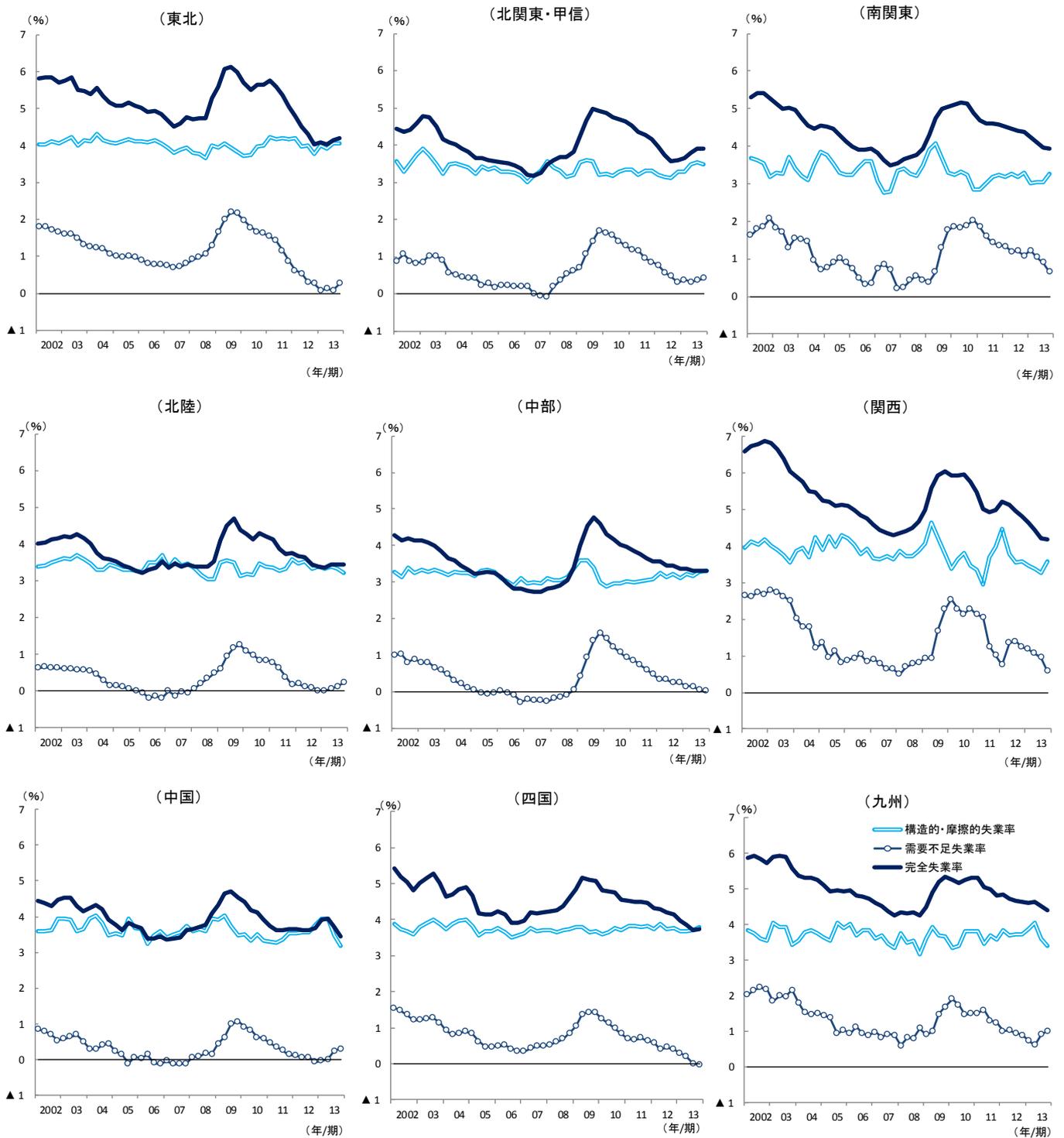


(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により日本総合研究所作成
 (注1)需要不足失業率=完全失業率-構造的・摩擦的失業率、推計期間(2002年1-3月期～2013年10-12月期)推計式の詳細は図表6参照。
 (注2)3期移動平均(当期を中心とする平均値、ただし、直近末端値は移動平均を求めることができないため、当期と前期の2期平均とした)。
 (注3)現金給与総額、所定内給与(ともに調査産業計、常用労働者5人以上事業所)の2014年1-3月期は1月の値。

¹ UV分析は、失業率と欠員率の関係（UV曲線）から、構造的・摩擦的失業率を推定する方法。需要不足失業率は失業率と構造的失業率の差として求めることができる。

² 地域区分は特に断りのない限り総務省「労働力調査」による。北海道：北海道、東北：青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県、南関東：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県、北関東・甲信：茨城県・栃木県・群馬県・山梨県・長野県、北陸：新潟県・富山県・石川県・福井県、中部：岐阜県・静岡県・愛知県・三重県、関西：滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県、中国：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県、四国：徳島県・香川県・愛媛県・高知県、九州：福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県。なお、本分析においては北海道と沖縄県は労働統計の月ごとの振れが大きいため、2道県を除いて分析した。

(図表6) 各地域の完全失業率推移

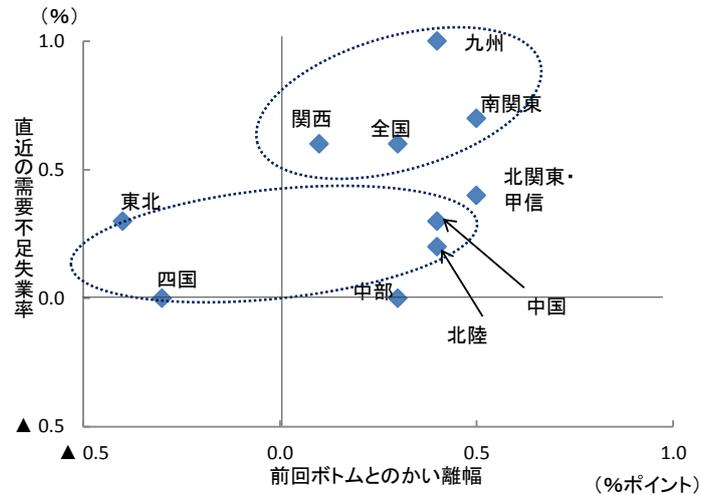


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により日本総合研究所作成
 (注1) 財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」(2003年1月)の推計方法を参考に日本総合研究所推計。
 $欠員率(v) = (\text{有効求人数} - \text{就職件数}) / (\text{有効求人数} - \text{就職件数} + \text{雇用者数}) \times 100(\%)$
 $雇用失業率(u) = \text{完全失業者数} / (\text{完全失業者数} + \text{雇用者数}) \times 100(\%)$
 $均衡雇用失業率(u^*) \ln(u) = \ln(v) = \ln(u^*)$ より $\ln(u^*) = (\ln(u) - \beta \times \ln(v)) / (1 - \beta)$
 $就業者ベースに換算した均衡失業率u^{**} U = EE / (100 - u^*) \times u^*, u^{**} = U / (E + U) \times 100(\%)$
 (ただし、EE:雇用者数、E:就業者数、U:失業者数)
 $需要不足失業率 = \text{完全失業率} - \text{構造的・摩擦的失業率(均衡失業率}u^{**})$
 β の推計式は、景気の循環的変動を除く目的で下記の式を使用。
 $\ln(u) = \alpha + \beta \ln(v) + \beta \ln(u(-1))$ (ただし、 u :雇用失業率 v :欠員率)
 UV曲線の推計結果 推計期間(2002年I~2013年IV)
 各地域の α 、 β は右表のとおり。
 (注2) 3期移動平均(当期を中心とする平均値、ただし、直近末端値は移動平均を求めることができないため、当期と前期の2期平均とした)。

	α		$\beta 1$		$\beta 2$		自由度修正 R2
	t値		t値		t値		
東北	1.467	5.542	▲ 0.303	▲ 4.846	0.365	3.097	0.690
北関東・甲信	0.746	4.502	▲ 0.187	▲ 3.787	0.647	7.892	0.792
南関東	0.358	3.465	▲ 0.114	▲ 3.502	0.839	15.867	0.900
北陸	1.077	4.637	▲ 0.216	▲ 3.322	0.427	3.422	0.513
中部	0.846	4.953	▲ 0.255	▲ 4.369	0.427	3.422	0.860
関西	0.455	3.117	▲ 0.137	▲ 2.979	0.828	13.330	0.867
中国	0.895	3.462	▲ 0.191	▲ 2.474	0.566	4.656	0.587
四国	1.703	4.827	▲ 0.423	▲ 3.650	0.304	2.235	0.587
九州	0.565	3.245	▲ 0.152	▲ 2.885	0.769	9.551	0.754

まず、足元の需要不足失業率の水準を地域別に比較してみると、東北、中国、北陸、四国などの地方圏および中部は需要不足失業率がゼロ近くにまで低下しており、労働需給がかなりタイト化していることがみてとれる。これに対し、大きな産業集積地を抱える大都市圏のうち、南関東や九州、関西は需要不足失業率が相対的に高く、需給にはなお余裕がある。リーマン・ショック前の好況期との比較でも、東北、四国では前回ボトムを下回るほどのタイト化が進んでいるし、中国、北陸は前回ボトム対比やや高めであるものの、これは足元で「構造的・摩擦的失業率」の推計値が低下した（したがって需要不足失業率が上昇した）ことが影響しており、実体的には前回並みのタイトさになっているものと判断される。これに対し、南関東、九州、関西は前回と比較してもまだ労働需給に余裕がある。

(図表7)2002年以降の景気回復期と比較した労働需給状況の変化と足元の労働需給状況



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により
日本総合研究所作成

(注)北海道と沖縄を除く。前回ボトムは2002年から2008年の景気回復期に各地域で出現した値。

以上のように、わが国の地域別動向をみると、

- ① タイプ化が進む地方圏【A】
- ② 比較的余裕のある大都市圏【B】
- ③ 大都市圏でありながらタイト化している中部圏【C】

という3つの括りに分類できる(図表7)。そこで、これらの地域の賃金動向を検証してみよう。データの制約から、それぞれの地域を代表する都府県(GRP規模の大きい都府県)の賃金動向をみたところ、【A】の地域では労働需給タイト化にもかかわらず、東北を除いて所定内給与は総じて減少しており、減少幅(前年同月比)も2%前後と大きいものになっている(図表8)。また、東北においても、建設業における人手不足や工賃高騰が指摘されているなかであって、所定内給与は依然

(図表8)地域別 所定内給与の推移(前年同月比)

(単位:%)

地域	都府県	2013年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
東北	宮城	0.8	0.5	▲ 1.1	0.3	▲ 1.0	▲ 0.3
北関東・甲信	茨城	0.4	0.2	0.8	2.8	1.2	1.3
南関東	東京	▲ 0.6	0.2	0.7	▲ 0.3	0.2	▲ 1.0
北陸	新潟	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.4
中部	愛知	0.3	0.8	0.3	1.1	0.6	0.1
関西	大阪	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.0
中国	広島	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 0.8	0.3
四国	愛媛	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 1.8
九州	福岡	0.9	1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	0.9	▲ 0.2

(資料)各都府県「毎月勤労統計調査」

(注1)調査産業計、常用労働者5人以上事業所。

(注2) ■ は本文の【A】、■ は【B】、■ は【C】に該当。

としてマイナス基調から抜け出したとは言い切れない。半面、【B】の地域は、関西を除いて、所定内給与が前年水準を上回る月も出始めるなど力強いとはいえないまでも底入れの兆しが窺える。大都市圏でありながら労働需給がタイト化している【C】の中部地域は所定内給与が明確に上向いている。

以上を要するに、①地方圏では労働需給がタイト化していても賃金が上昇していない、②南関東や九州では労働需給が緩和的であっても賃金は下げ止まりつつある、③大都市圏であり、かつ労働需給がタイト化している中部は賃金も上昇している、ということになる。全国平均でみると労働需給タイト化の一方で賃金が下落しているように見えるが、より細かくみれば、労働需給逼迫が賃金上昇につながっていない地方圏の存在が見逃せない。南関東や九州では労働需給が前回ほどタイト化していなくても賃金が下げ止まる気配をみせているわけで、大都市圏での労働需給がさらに逼迫すれば全国「平均」の賃金が上昇していく可能性が大きい。

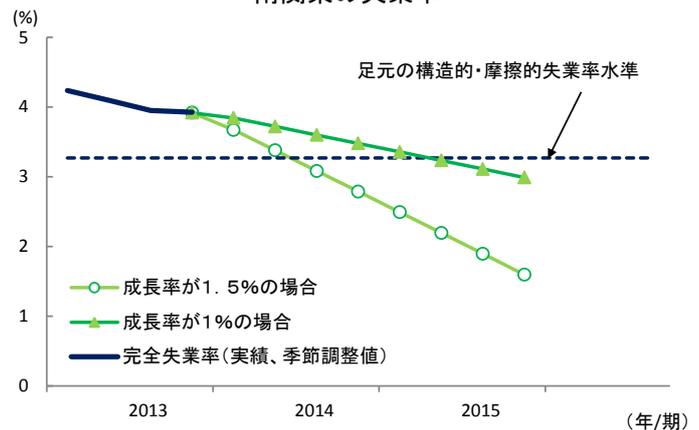
そこで、南関東の一人当たり賃金が明確に上昇に転じる時期を推測してみた。先述のUV分析を用いて南関東の完全失業率を構造的・摩擦的失業率と需要不足失業率とに分解すると、足元においては構造的・摩擦的失業率が3%台前半、需要不足失業率が1%をやや下回る程度との結果が得られた。次に、南関東における生産関数を、コブ・ダグラス型一次同次の生産関数を前提とし、①労働のパラメータは労働分配率に等しい、②資本の稼働率は関東における設備判断BSI(関東財務局調べ)と同じ動き、等の条件のもとで推計すると、下記の式が得られる。

$$\Delta Y = 0.3 \Delta K + 0.7 \Delta L + 0.6$$

(Yは実質GRP, Kは資本投入量、Lは労働投入量を表す。定数項の0.6は全要素生産性成長率(0.6%)である。)

さらに、資本ストックの伸び率・稼働率・労働時間が横這い、との前提のもとで、今後年率1%程度の実質成長が続くと仮定して試算すると、需要不足失業率が前回のボトムを下回るのは2015年1~3月期、ゼロになるのは同年4~6月期との結果が得られた(図表9)。さらに、これを上回る年率1.5%程度の実質成長が続く場合は2014年4~6月期に前回ボトムを、同7~9月期にはゼロを下回ることとなる。このようにみると、早ければ本年半ば、遅くとも来年末頃には労働力不足が南関東においても深刻化し、それを反映して賃金が明確な上昇トレンドに転じていくものと推測される。

(図表9) 生産関数等から想定される南関東の失業率



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、内閣府「都道府県別民間資本ストック」などをもとに日本総合研究所作成

(注1)生産関数は、具体的には次のコブダグラス型生産関数を仮定。

$$Y = \alpha K^\beta L^{(1-\beta)} e^{\gamma t}$$

Yは実質GDP、Kは資本投入量、Lは労働投入量、tは一次のタイムトレンドを表す。 β 、 γ の各パラメータはそれぞれ資本分配率、全要素生産性の伸びを表す。

南関東の生産関数(推計期間は2002年1~3月期~2013年10~12月期)の推計結果は、 β :0.263(7.38)、 γ :0.006(3.64)、Adj.R²=0.907、()内はt値

(注2)資本投入量は、資本ストック×稼働率で算出、ただし稼働率は全国値における経済産業省「製造工業 稼働率指数」と財務省「法人企業景気予測調査」設備判断BSIとの関係を求め、関東財務局管内の設備判断BSIをもとに推計。

労働投入量(労働力人口)は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」と労働力調査より、年齢階級別・男女別に、生産年齢人口に労働力率をかけて求めた。

(注3)失業率は当期を中心とする3期移動平均。

4. まとめ

これまでのところ南関東をはじめとして中部を除く大都市圏の労働需給は相対的に余裕があるため賃金上昇圧力はさほど強くなく、わが国の賃金は低めに抑制されてきた。しかしながら、今後南関東などの景気回復が続けば、それが年率1～1.5%の緩やかなものであっても労働需給が引き締まり、賃金の上昇傾向が定着すると予想される。このことから導き出される課題は次の2点である。

① 労働余剰経営から人手不足経営への切り替え

これまでわが国の企業経営は人余りを前提としていたが、これが大きく変化する可能性がある。非正規労働者も含めた人材のスキルアップ、ダイバーシティの推進などにより、人を使い切る経営への転換が求められる。また、製品・サービスの高付加価値化による生産性向上、賃上げ源資の確保が一段と重要な経営課題となろう。

② 地方圏における成長エンジンの育成

地方圏において労働需給がタイト化しているにもかかわらず賃金が上昇していない背景には、当該地域で成長産業が育っておらず、賃上げの源資が確保出来ないことがあるとみられる。このままの状況が続けば賃金が上昇しやすい大都市圏へと一段と人口がシフトすることとなる。地方圏においても次代を担う成長産業を育成していくことが重要となろう。

以上